

令和8年度 当初予算の概要

◎目 次

- ・ 予算編成方針 2 頁
- ・ 予算の概要 4 頁
- ・ 款別歳入予算の概要 8 頁
- ・ 款別歳出予算の概要 9 頁
- ・ 性質別歳出予算の概要 10 頁
- ・ 当初予算の構成比 11 頁
- ・ 資料編 12 頁

令和8年2月

印 西 市



令和8年度印西市予算編成方針

1. 印西市の状況

本市においては、印西市総合計画を最上位計画と位置付け、計画的なまちづくりを推進している。第2次基本計画（令和8年度～令和12年度）策定に伴う人口推計においては、市全体として、令和12年まで人口増が見込まれているものの、各地域に目を向けると、人口が増加している地域がある一方で、高齢化や人口減少が進んでいる地域があることなどから、地域ごとの市民の価値観やニーズは多様化している。

財政状況については、歳入の柱である市税収入は、人口増や企業の進出などにより増加傾向にあるものの、公共施設の整備、改修等により、市債借入額も増加し、地方債現在高は令和4年度以降増加を続けている。

歳出においては、社会保障関係経費はもとより、市民サービスを維持するために必要な各事業経費も物価や人件費の上昇により増加を続けている。また、公共施設の整備、改修などの大規模な事業が実施されており、令和7年度の当初予算においては、このための財源として公共施設整備基金から約25億円を繰り入れている。

これらのことから、多様化する市民ニーズを的確に捉え、限られた財源を効果的に活用するため、必要性を十分に精査した予算編成が求められる。

2. 基本方針

上記のことから、令和8年度当初予算編成に当たっては、最小の経費で最大の効果を挙げるため、以下の方針に基づき予算編成を行うものとする。

- (1) 総合計画の推進
- (2) 「市長公約実現に向けたロードマップ」を踏まえた予算編成
- (3) 公民連携等の効率的な活用
- (4) 新規事業等に対する財源等の確保
- (5) 決算等の実態を踏まえた予算編成

3. 留意事項

- (1) 総括的事項
 - ① 国及び県の予算動向の注視
 - ② 普通交付税不交付への対応
 - ③ 市債の適正な活用
 - ④ 議会及び監査委員の意見を踏まえた予算要求
 - ⑤ 業務改革に基づく予算要求
 - ⑥ 経常的経費の予算要求
 - ⑦ 年間事業量を見込んだ予算要求
- (2) 歳入予算について
 - ① 市税の確保
 - ② 受益者負担の適正化
 - ③ 国及び県補助事業の主体的選択
 - ④ 市有財産の有効活用等

(3) 歳出予算について

- ①施設の計画的な改修整備及び効率的な維持管理
- ②補助金等の適正化
- ③普通建設事業費の抑制
- ④その他

(4) 特別会計について

(5) その他

－ 以上、令和7年9月22日策定の予算編成方針より抜粋 －

予 算 の 概 要

1. 一般会計の概要

(1) 予算規模

64,260百万円 対前年度比12.6%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
金 額	39,630	40,410	45,320	49,120	52,110	57,060	64,260
伸び率	7.8	2.0	12.2	8.4	6.1	9.5	12.6

(2) 歳入予算の状況

- ①市税は、対前年度予算比15.9%増の331億7,778万6千円を計上した。
- ②地方譲与税は、対前年度予算比2.1%増の3億8,057万8千円を計上した。
- ③配当割交付金は、対前年度予算比61.7%増の1億8,600万円を計上した。
- ④地方消費税交付金は、対前年度予算比9.0%増の27億8,000万円を計上した。
- ⑤地方特例交付金は、対前年度予算比33.6%増の2億9,390万9千円を計上した。
- ⑥分担金及び負担金は、対前年度予算比6.8%増の5億6,464万9千円を計上した。
- ⑦国庫支出金は、対前年度予算比1.3%増の92億6,963万1千円を計上した。子どものための教育・保育給付費負担金及び障害者自立支援給付費負担金の増が主な要因である。
- ⑧県支出金は、対前年度予算比2.7%増の45億1,856万3千円を計上した。子どものための教育・保育給付費負担金及び障害者自立支援給付費負担金の増が主な要因である。
- ⑨繰入金は、対前年度予算比24.8%減の44億3,485万7千円を計上した。財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金の減が主な要因である。
- ⑩諸収入は、対前年度予算比14.9%減の6億2,109万円を計上した。公益施設整備費負担金の減が主な要因である。
- ⑪市債は、対前年度予算比126.2%増の64億3,720万円を計上した。ふれあいセンターいんば改修及び複合化事業及び公共施設等適正管理推進事業（民生）の増が主な要因である。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費は、対前年度予算比11.4%増の96億6,160万7千円を計上した。
- ②扶助費は、対前年度予算比7.5%増の152億4,611万8千円を計上した。障害者自立支援給付事業、民間保育園の保育委託に関する経費及び生活保護扶助事業の増が主な要因である。
- ③公債費は、対前年度予算比7.6%増の17億3,360万7千円を計上した。
- ④物件費は、対前年度予算比11.1%増の128億3,709万6千円を計上した。校務DX推進事業、学びの変革推進事業及び中央学校給食センター事業の増が主な要因である。
- ⑤維持補修費は、対前年度予算比5.6%増の4億1,545万4千円を計上した。道路維持修繕に要する経費の増が主な要因である。
- ⑥補助費等は、対前年度予算比2.7%増の82億9,844万3千円を計上した。物価高騰重点

支援給付金事業（調整給付の不足額給付）は減となったが、印西地区環境整備事業組合負担金、墓地・火葬場整備促進事業の増が主な要因である。

⑦積立金は、対前年度予算比151.1%増の12億5,002万4千円を計上した。都市計画事業基金積立金の増が主な要因である。

⑧投資及び出資金は、対前年度予算比23.6%減の9,122万2千円を計上した。水道事業支出金の減が主な要因である。

⑨繰出金は、対前年度予算比8.8%増の33億9,223万4千円を計上した。国民健康保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金の増が主な要因である。

⑩普通建設事業費は、対前年度予算比29.3%増の111億7,919万5千円を計上した。

ア 補助事業は、対前年度予算比11.7%増の47億7,735万9千円を計上した。

主なものは、次のとおりである。

☆橋りょう維持修繕に要する経費

☆小学校施設整備改修事業

☆中学校施設整備改修事業

イ 単独事業は、対前年度予算比46.5%増の64億183万6千円を計上した。

主なものは、次のとおりである。

☆印旛支所施設管理に要する経費

☆コミュニティセンターの管理運営に要する経費

☆総合福祉センター施設管理に要する経費

☆図書館施設管理に要する経費

2. 特別会計等の概要

(単位：千円、%)

	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	64,260,000	57,060,000	7,200,000	12.6
特別会計	18,631,379	17,582,891	1,048,488	6.0
国民健康保険特別会計	9,756,018	9,519,251	236,767	2.5
介護保険特別会計	7,226,074	6,772,449	453,625	6.7
後期高齢者医療特別会計	1,649,287	1,291,191	358,096	27.7
事業会計	5,215,125	4,937,287	277,838	5.6
水道事業会計	1,214,359	1,041,242	173,117	16.6
下水道事業会計	4,000,766	3,896,045	104,721	2.7
	88,106,504	79,580,178	8,526,326	10.7

3. 一般会計における将来の財政負担

(1) 地方債現在高

令和8年度末地方債現在高は、対前年度比26.7%増の233億2,607万5千円と見込まれる。

(2) 債務負担行為未払残高

令和8年度末債務負担行為未払残高については、対前年度比6.0%増の199億7,780万円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	23,326,075	18,413,668	4,912,407	26.7
債務負担行為未払残高	19,977,800	18,845,784	1,132,016	6.0
計	43,303,875	37,259,452	6,044,423	16.2

4. 基金現在高の状況

令和8年度末基金現在高については、対前年度比13.2%減の208億5,131万9千円と見込まれる。

基金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	令和8年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	6,963,961	9,245,392	△ 2,281,431	△ 24.7
減債基金	52,061	53,074	△ 1,013	△ 1.9
公共施設整備基金	8,803,350	10,600,554	△ 1,797,204	△ 17.0
ふるさとづくり運営基金	153,182	152,690	492	0.3
鉄道施設整備基金	124,194	123,751	443	0.4
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	4,883	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	482,126	486,218	△ 4,092	△ 0.8
森林環境整備基金	34,867	27,460	7,407	27.0
保健福祉基金	68,701	56,071	12,630	22.5
都市計画事業基金	2,827,626	1,680,281	1,147,345	68.3
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	55,468	0	0.0
教育振興基金	1,280,900	1,540,309	△ 259,409	△ 16.8
積立金合計	20,851,319	24,026,151	△ 3,174,832	△ 13.2
うち特定目的基金	13,835,297	14,727,685	△ 892,388	△ 6.1

5. 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。
令和8年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

【歳入】	都市計画税	1,941,831 千円
【歳出】	都市計画事業に要する経費	794,526 千円

(単位：千円)

区 分	事業費	充当額	
		都市計画税	その他
下水道	122,518	122,518	0
公園・道路	77,988	77,988	0
地方債償還金	268,342	268,342	0
その他 ※1	325,678	325,678	0
合 計	794,526	794,526	0

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金

印西地区環境整備事業組合負担金（印西クリーンセンター次期中間処理施設整備事業）

都市計画税充当可能額【A】	794,526
都市計画税歳入予算額【B】	1,941,831
差引額【B】－【A】	1,147,305

差引額については、「都市計画事業基金」に積み立てとなります。

6. 地方消費税交付金の増収分の使途

地方消費税交付金の増収分（約15億2,900万円）は、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てられます。

(単位：百万円)

区 分	事業費	財源内訳		
		特定財源 (国県支出金・使用料他)	一般財源	
				うち 地方消費税 交付金充当分
社会福祉	19,356	13,743	5,613	906
社会保険	1,344	305	1,039	168
保健衛生	3,204	384	2,820	455
合 計	23,904	14,432	9,472	1,529

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，％]

款	令和8年度		令和7年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	33,177,786	51.6	28,630,750	50.2	4,547,036	15.9
地 方 譲 与 税	380,578	0.6	372,714	0.7	7,864	2.1
利 子 割 交 付 金	76,000	0.1	15,000	0.0	61,000	406.7
配 当 割 交 付 金	186,000	0.3	115,000	0.2	71,000	61.7
株式等譲渡所得割交付金	175,000	0.3	172,000	0.3	3,000	1.7
法 人 事 業 税 交 付 金	232,000	0.4	226,000	0.4	6,000	2.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,780,000	4.3	2,550,000	4.5	230,000	9.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139,000	0.2	127,000	0.2	12,000	9.4
環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	87,000	0.1	△ 86,999	△ 100.0
地 方 特 例 交 付 金	293,909	0.5	220,000	0.4	73,909	33.6
地 方 交 付 税	120,000	0.2	130,000	0.2	△ 10,000	△ 7.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,900	0.0	11,000	0.0	△ 100	△ 0.9
分 担 金 及 び 負 担 金	564,649	0.9	528,542	0.9	36,107	6.8
使 用 料 及 び 手 数 料	207,062	0.3	207,775	0.4	△ 713	△ 0.3
国 庫 支 出 金	9,269,631	14.4	9,146,591	16.0	123,040	1.3
県 支 出 金	4,518,563	7.0	4,401,559	7.7	117,004	2.7
財 産 収 入	60,774	0.1	50,010	0.1	10,764	21.5
寄 附 金	75,000	0.1	100,000	0.2	△ 25,000	△ 25.0
繰 入 金	4,434,857	6.9	5,893,504	10.3	△ 1,458,647	△ 24.8
繰 越 金	500,000	0.8	500,000	0.9	0	0.0
諸 収 入	621,090	1.0	730,255	1.3	△ 109,165	△ 14.9
市 債	6,437,200	10.0	2,845,300	5.0	3,591,900	126.2
合 計	64,260,000	100.0	57,060,000	100.0	7,200,000	12.6

一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	令和8年度		令和7年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	319,959	0.5	312,453	0.6	7,506	2.4	【増】職員人件費 【減】議会運営に要する経費
総務費	8,652,269	13.5	6,637,549	11.6	2,014,720	30.4	【増】広報活動に要する経費 公共交通網整備促進事業 印旛支所施設管理に要する経費 牧の原出張所事務に要する経費 情報基盤整備に要する経費 コミュニティセンターの管理運営に要する経費 職員人件費 【減】滝野出張所施設管理に要する経費 国勢調査に要する経費
民生費	22,894,802	35.6	20,313,054	35.6	2,581,748	12.7	【増】障害者自立支援給付事業 総合福祉センター施設管理に要する経費 民間保育園の保育委託に関する経費 民間保育園施設整備事業 学童クラブに要する経費 職員人件費 【減】物価高騰重点支援給付金事業（調整給付の不足額給付） 介護施設等整備事業
衛生費	7,736,064	12.0	7,200,849	12.6	535,215	7.4	【増】千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 墓地・火葬場整備促進事業 鳥獣被害対策事業 印西地区環境整備事業組合負担金 【減】予防接種事業 子ども医療費助成事業
農林 水産業費	552,851	0.9	510,310	0.9	42,541	8.3	【増】新規就農促進事業 農地事務に要する経費 土地基盤整備事業 【減】多目的水田農業推進事業
商工費	184,281	0.3	220,697	0.4	△ 36,416	△ 16.5	【増】観光振興対策事業 【減】企業誘致推進事業
土木費	5,355,572	8.3	5,044,383	8.8	311,189	6.2	【増】道路維持修繕に要する経費 橋りょう維持修繕に要する経費 中平橋歩道橋整備事業 都市計画事業基金積立金 【減】公園緑地維持管理事業
消防費	2,411,625	3.8	2,401,930	4.2	9,695	0.4	【増】印西地区消防組合負担金 災害対策事務に要する経費 【減】消防施設に要する経費
教育費	14,263,970	22.2	12,653,014	22.2	1,610,956	12.7	【増】きめ細かな教育の充実事業 校務DX推進事業 学びの变革推進事業 中学校施設整備改修事業 図書館施設管理に要する経費 中央学校給食センター事業 職員人件費 【減】教育に関する調査・研究・活用事業 施設整備費立替償還金
災害 復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
公債費	1,733,607	2.7	1,610,761	2.8	122,846	7.6	【増】公債費元金 公債費利子
予備費	150,000	0.2	150,000	0.3	0	0.0	
合計	64,260,000	100.0	57,060,000	100.0	7,200,000	12.6	

一般会計（性質別）歳出予算の概要

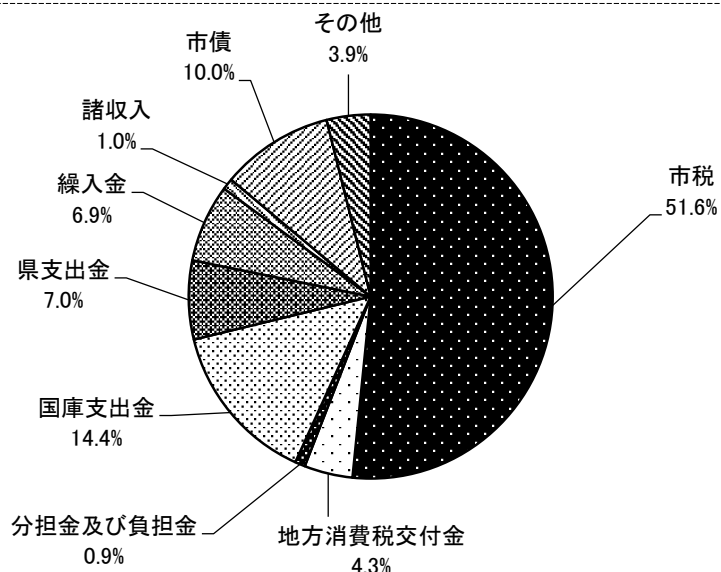
[単位：千円，%]

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	9,661,607	15.0	8,675,682	15.2	985,925	11.4	【増】職員人件費 きめ細かな教育の充実事業 不登校支援事業
扶助費	15,246,118	23.7	14,184,612	24.9	1,061,506	7.5	【増】障害者自立支援給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 生活保護扶助事業 【減】子ども医療費助成事業
公債費	1,733,607	2.7	1,610,761	2.8	122,846	7.6	【増】公債費元金 公債費利子
義務的経費計	26,641,332	41.4	24,471,055	42.9	2,170,277	8.9	
物件費	12,837,096	20.0	11,555,492	20.2	1,281,604	11.1	【増】学童クラブに要する経費 校務DX推進事業 学びの变革推進事業 中央学校給食センター事業 【減】予防接種事業
維持補修費	415,454	0.6	393,506	0.7	21,948	5.6	【増】道路維持修繕に要する経費
補助費等	8,298,443	12.9	8,077,488	14.2	220,955	2.7	【増】墓地・火葬場整備促進事業 印西地区環境整備事業組合負担金 【減】物価高騰重点支援給付金事業 (調整給付の不足額給付)
積立金	1,250,024	2.0	497,793	0.9	752,231	151.1	【増】都市計画事業基金積立金
投資及び 出資金	91,222	0.1	119,408	0.2	△ 28,186	△ 23.6	【減】水道事業支出金
貸付金	0	0.0	25,000	0.0	△ 25,000	△ 100.0	【減】中小企業資金融資事業
繰出金	3,392,234	5.3	3,118,821	5.4	273,413	8.8	【増】国民健康保険特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金
普通建設事業費	11,179,195	17.4	8,646,437	15.2	2,532,758	29.3	
(補 助)	4,777,359	7.4	4,277,952	7.5	499,407	11.7	【増】橋りょう維持修繕に要する経費 小学校施設整備改修事業 中学校施設整備改修事業 【減】公園緑地維持管理事業
	6,401,836	10.0	4,368,485	7.7	2,033,351	46.5	【増】印旛支所施設管理に要する経費 コミュニティセンターの管理運営に要する経費 総合福祉センター施設管理に要する経費 図書館施設管理に要する経費 【減】滝野出張所施設管理に要する経費 中学校施設整備改修事業
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0	
合計	64,260,000	100.0	57,060,000	100.0	7,200,000	12.6	

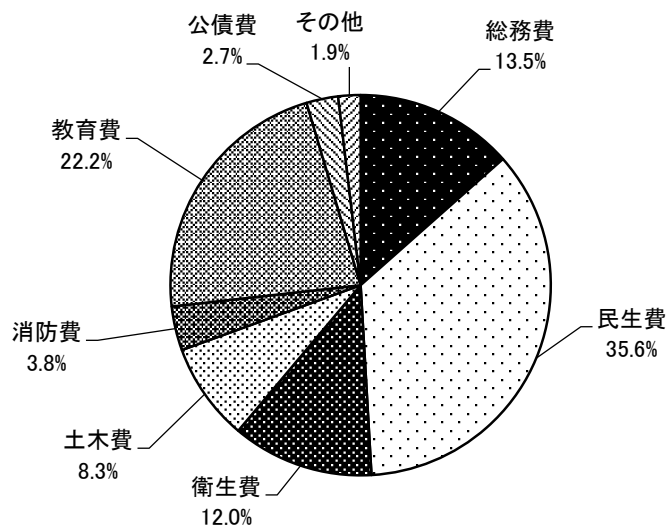
令和8年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 642億6千万円

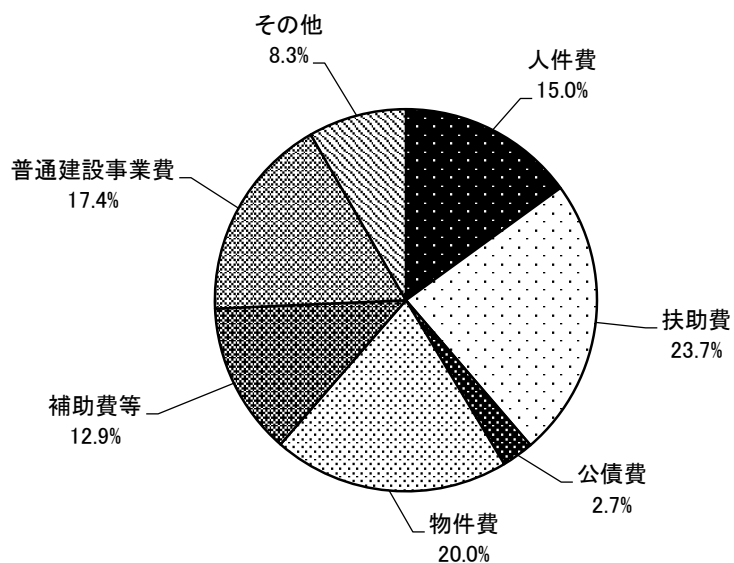
歳入



歳出(目的別)



歳出(性質別)



§ 資料編 §

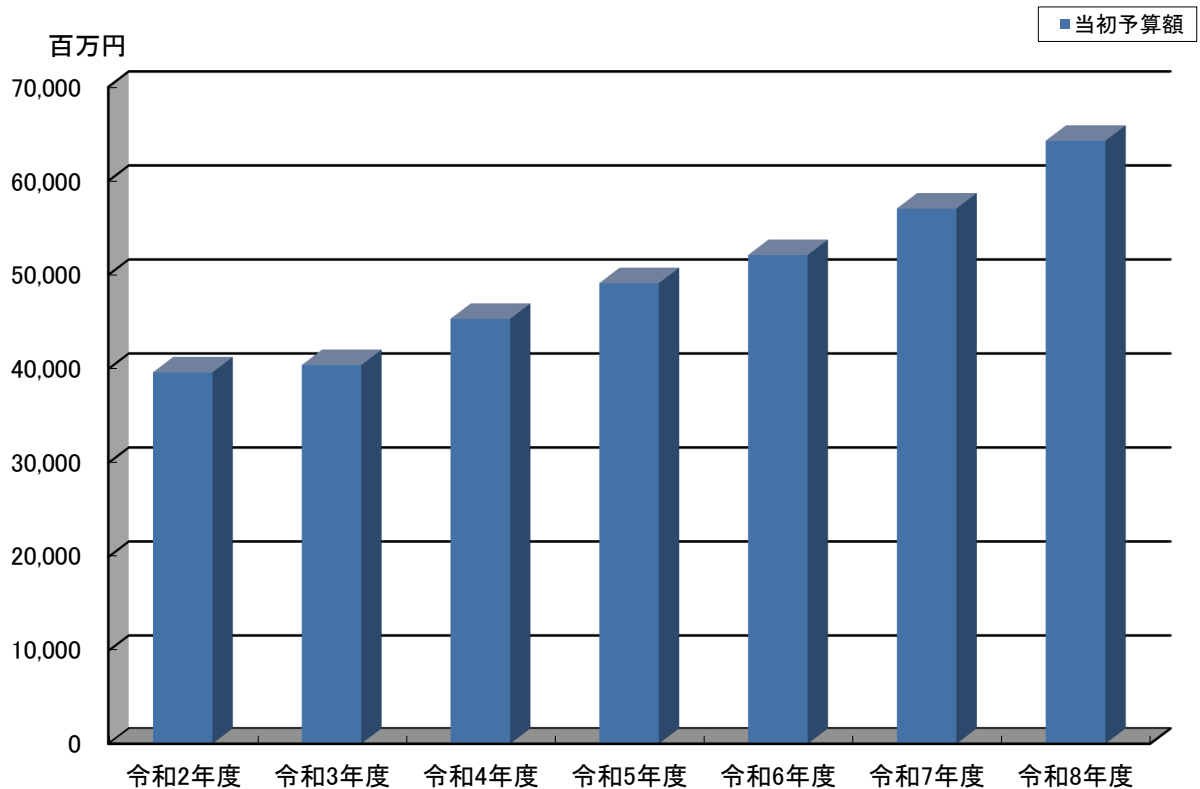
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 基金の推移

1 一般会計予算額の推移

令和8年度一般会計予算額は642億6千万円、前年度比7.2億円、12.6%の増となりました。

予算が増加していますが、職員人件費、印旛支所施設管理に要する経費、総合福祉センター施設管理に要する経費、障害者自立支援給付事業、民間保育園の保育委託に関する経費、印西地区環境整備事業組合負担金、図書館施設管理に要する経費などが主な要因となっています。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
当初予算額	39,630	40,410	45,320	49,120	52,110	57,060	64,260
伸び率	7.8	2.0	12.2	8.4	6.1	9.5	12.6

2 歳入予算額の推移

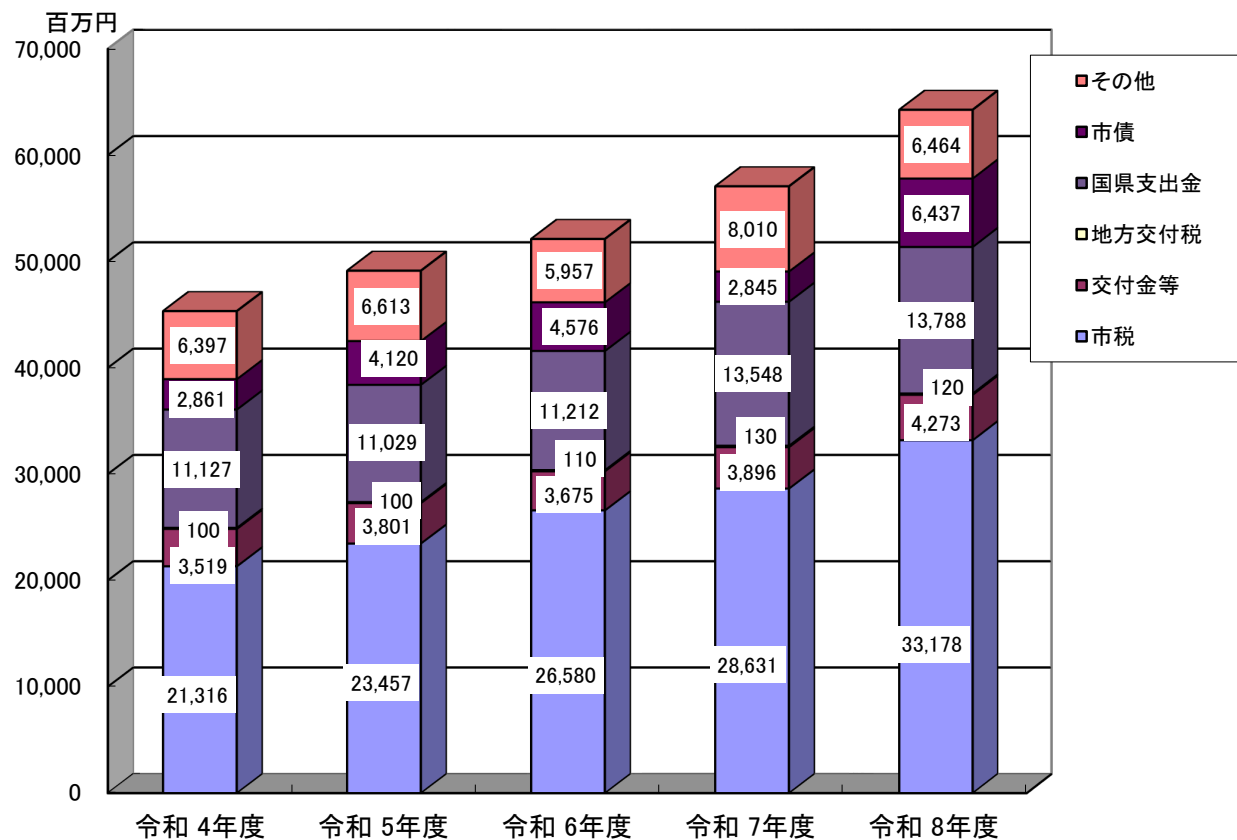
主な歳入予算額を見ると、市税は、固定資産税を主として増収見込みとなっており、前年度に比べ15.9%増の331億7,778万6千円となっています。交付金等は、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ9.7%増の42億7,338万8千円となっています。地方交付税は、普通交付税を不交付と見込んでいます。国県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金及び障害者自立支援給付費負担金の増などにより、前年度に比べ1.8%増の137億8,819万4千円となっています。市債は、ふれあいセンターいんば改修及び複合化事業の増などにより、前年度に比べ126.2%増の64億3,720万円となっています。その他は、財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金の減などにより、前年度に比べ19.3%減の64億6,343万2千円となっています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
市 税	21,316	47.1	23,457	47.7	26,580	51.0	28,631	50.2	33,178	51.6
交 付 金 等	3,519	7.6	3,801	7.7	3,675	7.1	3,896	6.8	4,273	6.6
地 方 交 付 税	100	0.2	100	0.2	110	0.2	130	0.2	120	0.2
国 県 支 出 金	11,127	24.6	11,029	22.5	11,212	21.5	13,548	23.7	13,788	21.5
市 債	2,861	6.3	4,120	8.4	4,576	8.8	2,845	5.0	6,437	10.0
そ の 他	6,397	14.2	6,613	13.5	5,957	11.4	8,010	14.1	6,464	10.1
合 計	45,320	100.0	49,120	100.0	52,110	100.0	57,060	100.0	64,260	100.0

※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

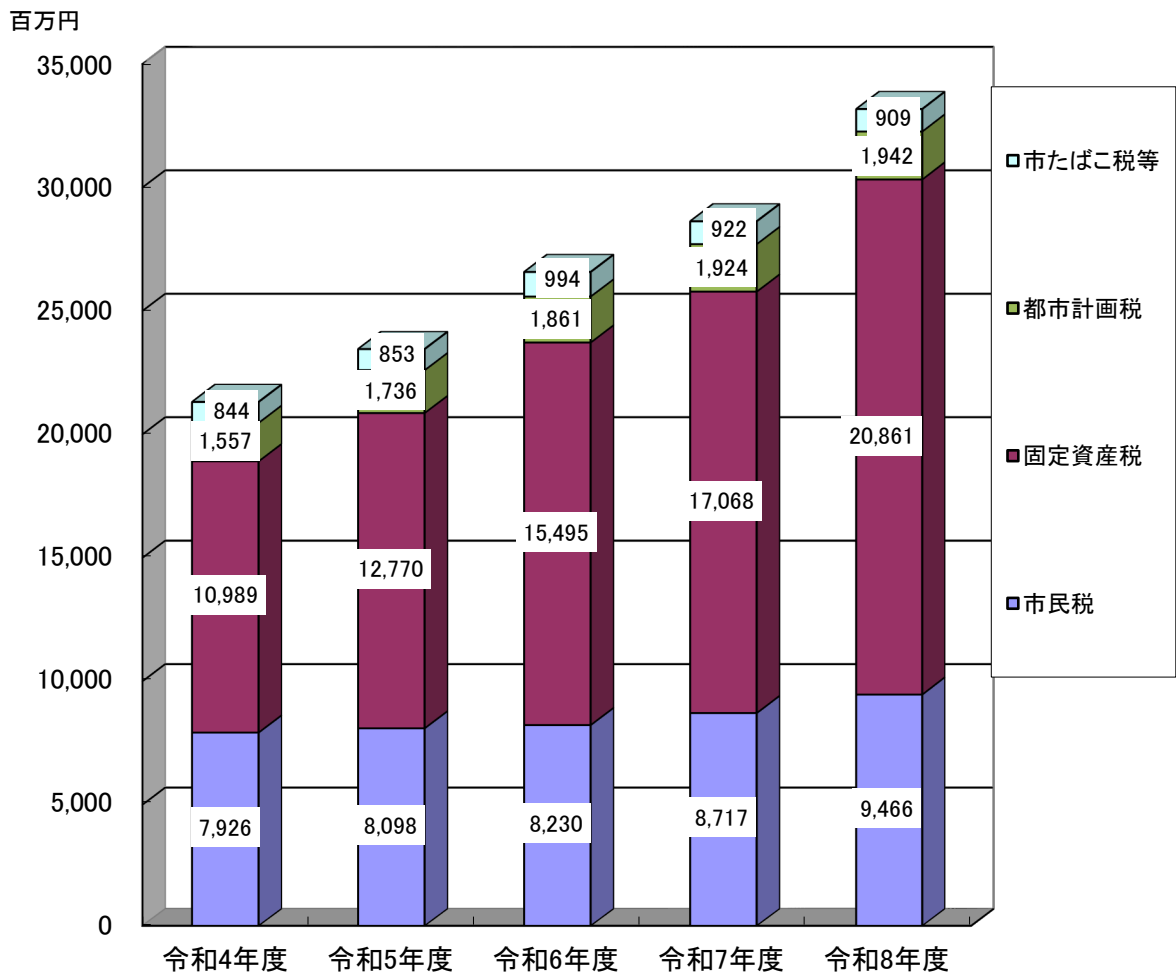


※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	21,316	5.0	23,457	10.0	26,580	13.3	28,631	7.7	33,178	15.9
市 民 税	7,926	6.3	8,098	2.2	8,230	1.6	8,717	5.9	9,466	8.6
固 定 資 産 税	10,989	4.2	12,770	16.2	15,495	21.3	17,068	10.2	20,861	22.2
都 市 計 画 税	1,557	2.1	1,736	11.5	1,861	7.2	1,924	3.4	1,942	0.9
市 た ば こ 税	637	8.3	637	0.0	749	17.6	661	△ 11.7	664	0.4
軽 自 動 車 税	207	8.4	216	4.5	245	13.3	261	6.5	245	△ 6.0
市税の歳入に占める割合	47.1		47.7		51.0		50.2		51.6	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

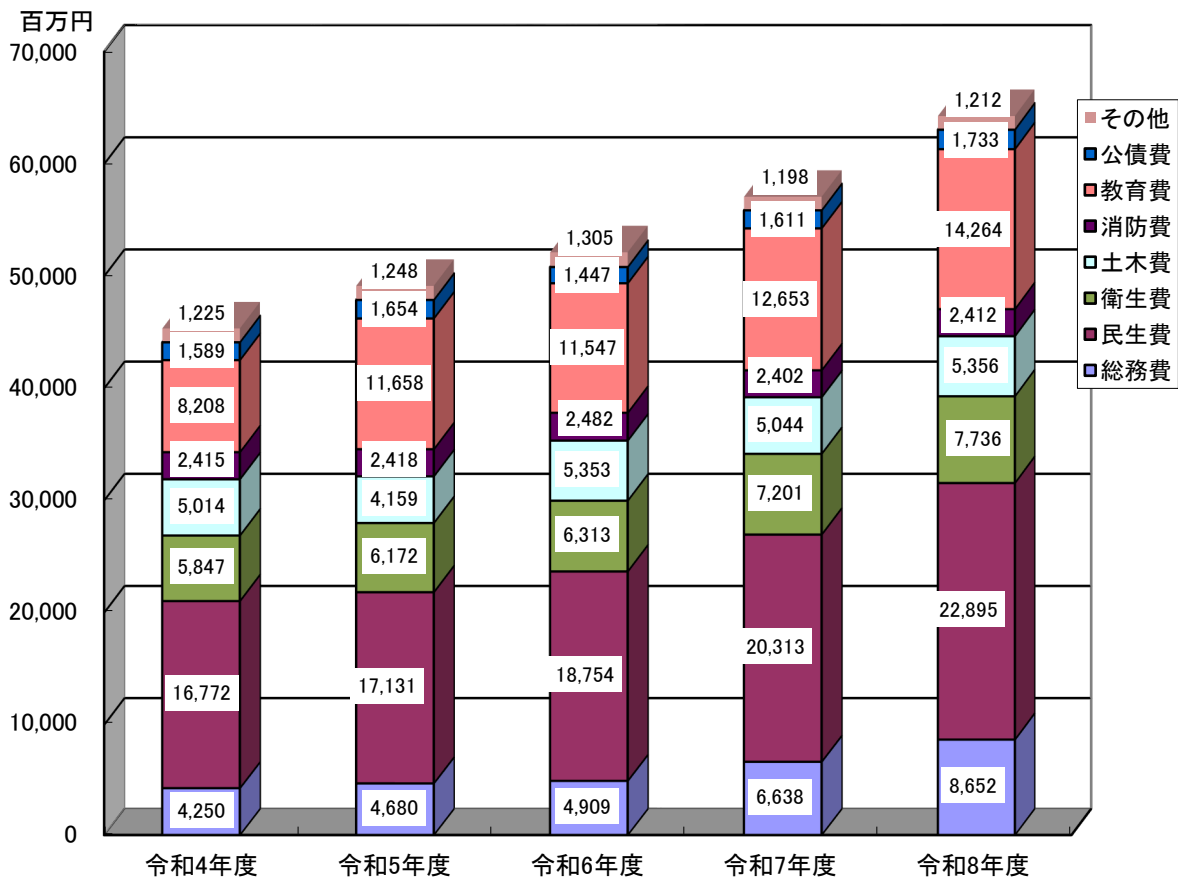
3 歳出予算額の推移

(1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	294	0.6	278	0.6	279	0.5	312	0.6	320	0.5
総務費	4,250	9.4	4,680	9.5	4,909	9.4	6,638	11.6	8,652	13.5
民生費	16,772	37.1	17,131	34.9	18,754	36.0	20,313	35.6	22,895	35.6
衛生費	5,847	12.9	6,172	12.6	6,313	12.1	7,201	12.6	7,736	12.0
農林水産業費	647	1.4	610	1.2	636	1.2	510	0.9	553	0.9
商工費	179	0.4	205	0.4	219	0.4	221	0.4	184	0.3
土木費	5,014	11.1	4,159	8.5	5,353	10.3	5,044	8.8	5,356	8.3
消防費	2,415	5.3	2,418	4.9	2,482	4.8	2,402	4.2	2,412	3.8
教育費	8,208	18.1	11,658	23.7	11,547	22.2	12,653	22.2	14,264	22.2
公債費	1,589	3.5	1,654	3.4	1,447	2.8	1,611	2.8	1,733	2.7
その他	105	0.2	155	0.3	171	0.3	155	0.3	155	0.2
合計	45,320	100.0	49,120	100.0	52,110	100.0	57,060	100.0	64,260	100.0

※「その他」は、災害復旧費及び予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

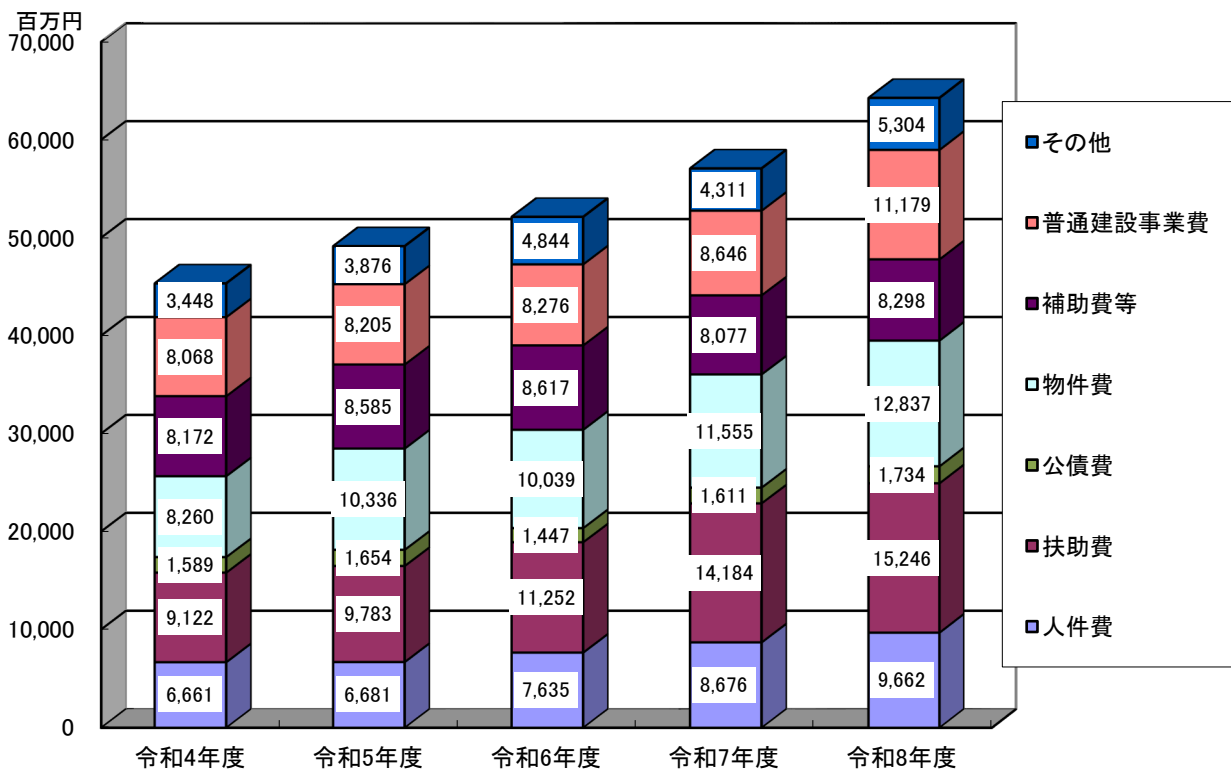
(2)性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費は、人件費や、障害者自立支援給付事業及び民間保育園の保育委託に関する経費などの扶助費が増となり、前年度に比べ8.9%増の266億4,133万2千円となっています。物件費は、学童クラブに要する経費、校務DX推進事業、学びの变革推進事業及び中央学校給食センター事業の増などにより、前年度に比べ11.1%増の128億3,709万6千円となっています。補助費等は、印西地区環境整備事業組合負担金の増などにより、前年度に比べ2.7%増の82億9,844万3千円となっています。普通建設事業費は、公園緑地維持管理事業などが減となるものの、印旛支所施設管理に要する経費、コミュニティセンターの管理運営に要する経費、総合福祉センター施設管理に要する経費、橋りょう維持修繕に要する経費、中学校施設整備改修事業及び図書館施設管理に要する経費の増などにより、前年度に比べ29.3%増の111億7,919万5千円となっています。

(単位：百万円、%)

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
義務的経費	17,372	38.3	18,118	36.9	20,334	39.0	24,471	42.9	26,642	41.4
人件費	6,661	14.7	6,681	13.6	7,635	14.6	8,676	15.1	9,662	15.0
扶助費	9,122	20.1	9,783	19.9	11,252	21.6	14,184	24.9	15,246	23.7
公債費	1,589	3.5	1,654	3.4	1,447	2.8	1,611	2.8	1,734	2.7
物件費	8,260	18.2	10,336	21.0	10,039	19.3	11,555	20.2	12,837	20.0
補助費等	8,172	18.0	8,585	17.5	8,617	16.5	8,077	14.2	8,298	12.9
普通建設事業費	8,068	17.8	8,205	16.7	8,276	15.9	8,646	15.2	11,179	17.4
その他	3,448	7.7	3,876	7.9	4,844	9.3	4,311	7.6	5,304	8.3
合計	45,320	100.0	49,120	100.0	52,110	100.0	57,060	100.0	64,260	100.0

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。



※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。

4 基金の推移

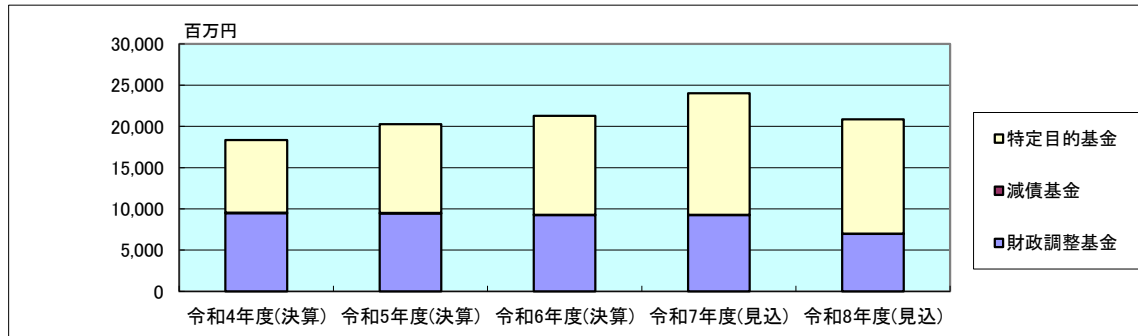
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)	令和8年度(見込)
財政調整基金	9,465	9,443	9,241	9,245	6,964
減債基金	72	55	54	53	52
特定目的基金	8,802	10,772	11,978	14,728	13,835
合計	18,339	20,270	21,273	24,026	20,851
基金取崩	2,223	1,911	2,539	3,122	4,425
基金積立	4,212	3,842	3,542	5,875	1,250

※1 令和7年度は見込額、令和8年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	令和7年度末 残高見込額	令和8年度		令和8年度末 残高見込額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	9,245	7	2,288	6,964	
減債基金	53	0	1	52	
特定目的 基金	公共施設整備基金	10,601	11	1,808	8,804
	ふるさとづくり運営基金	153	38	38	153
	鉄道施設整備基金	124	0	0	124
	印旛医科器械歴史資料館基金	5	0	0	5
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	486	2	6	482
	森林環境整備基金	27	8	0	35
	保健福祉基金	56	15	2	69
	都市計画事業基金	1,680	1,147	0	2,827
	千葉ニュータウン関連公共 施設整備基金	55	0	0	55
	教育振興基金	1,541	22	282	1,281
合計	24,026	1,250	4,425	20,851	

●令和8年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

公共施設整備基金	自転車駐車場管理運営に要する経費、印旛支所施設管理に要する経費、コミュニティセンターの管理運営に要する経費、総合福祉センター施設管理に要する経費、小林子育て支援センターに要する経費、(仮称)原山第2学童クラブ整備事業、消防施設に要する経費、防災施設に要する経費、小学校施設整備改修事業(基金事業)、中学校施設整備改修事業(基金事業)、(仮称)東の原義務教育学校施設整備事業、幼稚園施設管理に要する経費、そうふけ公民館施設管理に要する経費、図書館施設管理に要する経費、牧の原学校給食センター事業	1,808
ふるさとづくり運営基金	シティプロモーションに要する経費、観光振興対策事業、既存公園の維持管理事業、国際理解教育推進事業	38
保健福祉基金	幼児健康診査事業	2
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	旧廃棄物処理施設の管理に要する経費	6
教育振興基金	校務DX推進事業、学びの変革推進事業、小学校施設管理に要する経費、教材整備に要する経費(小学校費)、中学校施設管理に要する経費、教材整備に要する経費(中学校費)、図書館運営事務に要する経費、高花学校給食センター事業、牧の原学校給食センター事業、印旛学校給食センター事業、中央学校給食センター事業	282